小刷 2026/03/06 17:21:07 【農経しんぽう】2026/03/09 5面 1版

経営文化

トマト・キュウリサミット
都市近郊園芸を視察
6年ぶり 神奈川で 地域資源活かし成長図る

全国野菜園芸技術研究会（渋谷忠宏会長）とトマト・キュウリサミット実行委員会は2月27日、神奈川県下で、6年ぶりに「トマト・キュウリサミット9・5」を開催した。「いろいろな経験談と矢改談の中から夢を叶えるヒントを見つけよう」をテーマに、午前中は県内の施設園芸農家のハウスをめぐり、栽培手法や営農方針を直接見聞きし、午後はJA全農営農・技術センターでハウス栽培における悩みや技術課題について話し合った。

午前の視察会では、井出農園（藤沢市）、㈱湘南きゅうり園（平塚市）、臼井園芸（同）を回り、その実態を見学。JA全農営農・技術センターで行った車座会では、JA全農耕種資材部園芸資材課グリーンハウス推進室の野尻重利上席技術主管を司会進行役とし、大山眞（栃木県・トマト農家）、山口仁司（佐賀県・キュウリ農家）の2氏をコメンテーターに、視察会でめぐった農園の代表者、井出康平、古川貴博、臼井智貴の3氏をプレゼンターに迎え、将来の夢・目標、乗り越えるべき課題、農業経営の要点などについて会場参加者とともに話し合った。

挨拶する全野研渋谷会長㊤。総括に当たる野尻氏

車座会の前には、同センターの関係者が施設園芸関連で進めている研究概要を紹介し、キュウリのLED補光試験、バイオスティミュラントの取り組み、植物由来の新規殺菌剤「プロプラッド液剤」を説明、同会でそれぞれの普及浸透に注力しているとアピールした。

車座会では、自己紹介を兼ね、各々の営農概要を紹介した。大山氏は、サンファーム・オオヤマ㈲の取締役で、現在は子息が代表者。2004年から平均収量の2倍となる25㌧を目指すドリーム25プロジェクトを開始し高軒高ハウス、ハイワイヤー誘引栽培、長期多段どり栽培、セル成形苗直接定植、肥効調節管理、ヒートポンプ、CO_2施用、統合環境制御、細霧装置などの技術導入によって2012年産で単収30㌧をクリア。また、大山氏自身、ゆめファーム全農とちぎの技術主管を務め、可販果量40㌧を達成。これまでの経験を踏まえ、仲間との切磋琢磨、地域との一体感が成長のキーポイントになることを強調した。

山口氏は、ハウス4棟、総面積86㌃でキュウリ栽培を進めており、単収は40㌧。キュウリに適した環境づくりとして、統合環境制御によるハウス内環境管理、管理の自動化、日射比例養液土耕栽培、株元CO_2施用、外気導入暖房機によるCO_2ロスの少ない環境コントロール、太陽熱による土壌消毒、定植床への生モミガラ散布などの技術を導入してきた。同氏は、地元・佐賀は地域的条件が悪い分、環境制御の技術は進んでいると指摘した。

参加者とともに意見交換した車座会のもよう

視察会で訪ねた各プレゼンターの経営概要は次の通り。

▽井出農園（井出康平氏）＝約70㌃の施設でトマト50㌃、イチゴ20㌃を栽培。ほかに約2・5㌶の露地栽培。直売、体験農場を組み合わせた経営で、市場出荷・量販店への供給が50～60%、収穫型は半促成（1月中旬定植～7月上旬）および抑制（8月盆明け定植～12月中旬）。生産技術に注力し多数の栽培表彰を受けた前代表（父）の栽培姿勢（現場第一・基本に忠実）は継承しつつ、仕事量を減らし、家庭を大切にしたいと考えている。今後は、販売・事務の改革を進めて、仲良しグループ（父がパート従業員をこのように表現）から考え行動するチームをつくりたい。経営理念は「誇れるチームでお客様に誇れるキュウリを提供する」。代表の仕事は再現情報の収集・分析・反映、仕組みと流れ作り、予備戦力と考えている。

▽臼井園芸（臼井智貴氏）＝1月末～6月の半促成作（春作）、7月～9月末の抑制作（夏作）、8月末～12月の抑制作（秋作）で、合計1275坪のハウス栽培。ほかに義父母がマンゴー、トマト栽培も行っている。目標は現状年間約26㌧（21㌃）を5年以内に42㌧、単収20㌧以上を目指し、直売所売上げを2025年の水準から5年以内に1・3倍にすること。

▽㈱湘南きゅうり園（吉川貴博氏）＝80㌃の施設キュウリ専作で、作型は半促成（1月中旬定植～7月上旬）および抑制（8月盆明け定植～12月中旬）。生産技術に注力し多数の栽培表彰を受

食糧法改正、新水田政策で
自由な生産支援を
農業法人協会が提言

（左から）齋藤会長、山口農産局長、照井勝也理事

公益社団法人日本農業法人協会（齋藤一志会長）は2月27日、都内で開催した農林水産省において、齋藤会長から農林水産省・山口靖農産局長に「食糧法改正及び新たな水田政策に関する提言」を手交した。（※編集部注：食糧法＝主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律）

手交した提言では、高市早苗総理大臣が言及する「食料自給率向上及び国内生産力の最大化」について、日本農業法人協会は大いに賛同するところであり、その一翼を担う覚悟を持っていると、そのうえで食料増産を成し得るため及び、不合理な規制を排除し農業経営の自由度を確保するため、次の通りの提言を行っている。

①食糧法改正に係る意見

基幹的農業従事者の急激な減少及び高齢化により、食料の生産量及び供給量の確保並びに農地の耕作放棄地の拡大について懸念を持つ。現在、食糧法改正案の検討が進められているが、その中で「政府は需要に応じた生産を促進すること」との文言が紹介されている。

ここでいう「需要」は、個々の生産者にとっての需要ではなく、国全体としての主食用米の需要を指しているものと思われる。そのため、販路を独自に確保している生産者は自由に生産できなくなることを懸念しており、農業者は自分の意志で何を生産し、どこにどのように販売するか戦略を持つことで強い経営体になるため、それを規制しない制度としていただきたい。

米価格の乱高下を防ぐためには、2024年夏に政府備蓄を放出しなかったこと等の検証を踏まえて、適切な運用を十分に検討し改善することが先決である。併せて、農畜産物は中間流通を最小化する流通改革により流通コストを下げること で、消費者に安定した価格が提供されやすくなると考える。

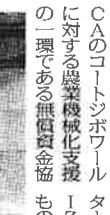
また、米をはじめ、国内需要を上回って生産可能な農畜産物については、輸出促進が必要であり、輸出拡大に真剣に取り組む民間経済主体を明確にして政府が重点的に支援することを期待する。需要に応じた生産は当然のこととして、食料安全保障の観点からも農畜産物の増産及び自由な生産を推奨・支援することを要望する。

②新たな水田政策に係る意見

水田政策の見直しについては、農地の集積・集約化、農産物の流通改革・輸出拡大などを含めた水田農業の中長期の方向性と具体的な政策を明確にし、それとの関係で水田活用交付金の見直し内容を決めていくことが必要であり、全体として整合性の取れた政策にしていただくことを強く要望する。

食料安全保障においては、完全自給できる米をはじめとして、需要があり国内で不足している小麦・大豆・ソバ等の戦略作物などは、適地適作を前提に農地の地目にかかわらず、品質や収量に応じてインセンティブを与える政策を長期的に実行する必要がある。食料自給率向上には、従来の米生産抑制のための補助政策ではなく、自給率の低い農産物の生産拡大のための支援政策に転換すべきである。

JICA専門家が活躍
アフリカ農業機械化への道 ▷1
JICA国際協力専門員／持続的農業機械化促進アドバイザー 大石 常夫氏



米食が広がり、米の増産とともに関連農業機械のニーズが高まっているアフリカ。アフリカはまさにこれから本格的な農業機械化が始まるところであり、ポテンシャルが大きく、注目が集まっている市場である。本紙ではそのうちコートジボワールの状況について、この2月まで12回にわたりAFICAT（日・アフリカ農業イノベーションセンター）コートジボワール視察の連載にて伝えてきた。同連載に続いて、本号からはアフリカで活躍するJICAの農業機械化専門家・大石常夫氏による寄稿にて、現地事情を紹介する（不定期連載）。

寄稿

広域担当の持続的農業機械化促進アドバイザーはガーナを拠点に活動しているが、担当国の1つであるコートジボワールを2月末に訪問したので、その活動について報告をする。

トラクタ基本操作の実習のもよう

バッテリー上がりの対処方法を実習

今回の出張では、JICAのコートジボワールに対する農業機械化支援の一環である無償資金協力事業「農業機械サービス向上のための機材整備計画」（総事業費7・6億円）の実施状況を確認した。この事業は、国内産米振興に資する農業機械を同国農業省コメセクター開発機構（ADERIZ）に対して供与するものである。供与された機械は、耕うん機23台、大・中型トラクタ37台、汎用式コンバイン15台などで、これらはADERIZから耕起や収穫サービスを提供する企業（農機サービスプロバイダー、あるいはコントラクターと呼ばれる）に貸し出され、主にコートジボワール中部地区の稲作農家に対するサービスに活用されることになっている。同国で稲作に従事する農家は小規模農家が多く、かつ同国の経済状況から個々の農家が農業機械を所有することは容易ではないため、農機サービスプロバイダーの果たす役割は大変大きい。JICAは、2030年までにアフリカの米生産量を倍増させるCARD（アフリカ稲作振興のための共同体）の目標に沿った戦略的な取り組みを進めており、技術協力プロジェクトのPRORIL2（コートジボワール国産米振興プロジェクト2 2021年2月～2026年2月）では種子生産、金融アクセス、収穫後処理、米バリューチェーン等の強化を進め、農業機械関連では農機サービスプロバイダーの能力強化を行ってきており、今回の機材供与は満を持して行われたものといえよう。

コートジボワール訪問
日本機材供与時の維持管理研修

ロータリーを使ったクレーンの操作研修

安島氏による電装部の講義

2月3日に機材の引き渡し式が既にコートジボワール首都ヤムスクロで行われており、約40人が参加して機材の供与を祝福した。（参考：https://www.facebook.com/JICA.Cote.dIvoire/）

今回のコートジボワール出張では、機材供与後の運営管理に関するADERIZ職員研修の様子を視察した。これは無償資金協力におけるソフトコンポーネントと呼ばれるもので、機材供与に不可欠な技術研修や運営管理のシステム導入支援などで構成されている。この業務に従事するのは㈱アンジェロセックの安島氏で、日本で自動車運送会社での整備士経験、自らの整備会社の設立を経て、ルワンダにて2年間、技業訓練校で自動車整備を教えた経験の持ち主である。2023年にルワンダから帰国して、昨年からは同社にて農業機械化の国際協力事業に携わっている。

安島氏らソフトコンポーネント担当チームによる研修はヤムスクロのADERIZ種子センターで15日間開催されており、視察時には供与機材の操作・整備方法に加え、修理サービス用トラックの装備や使用法についての実習が行われていた。

安島氏はADERIZが過去に自ら購入・使用した農機の中には使用記録が適切につけられていないものがあることや、電装系部品に対するより丁寧な扱いの必要性を指摘していたが、一方でADERIZによる農機維持管理で中心的な役割を担う修理サービス用トラックの担当整備士は、農機販売会社の勤務経験を基にした修理の知識があり、サービストラックのクレーンの操作も慣れていて、有効に活用されていくことが期待されているという。指導者による説明に対して参加者たちが真剣に耳を傾けながら実習をしていたことが印象的であった。

安島氏は、日本での整備士と協力隊での経験をもとに、今後は引き続き農業機械のみならず、建設機械関連の国際協力事業にも携わっていきたいと目を輝かせながら語っていた。農業機械の維持管理が頻繁に課題となる中で、機械整備知識の豊富な人材の活躍に期待したい。

若手人材が国際協力に従事できる機会として海外協力隊がある。昨年9月に案内をしたコートジボワール熱帯技術公社（アビジャン自治区ボールブエ市）への協力隊を現在再募集している。想定されている活動内容は簡易な農業機械の製作や、現地の技術者と共に機械のメンテナンスを行うことで、資格要件は20～45歳、実務経験（3年以上）でカイゼンの知識・経験があるとなおよい。詳細は海外協力隊サイト（https://www.jica.go.jp/volunteer/）まで。

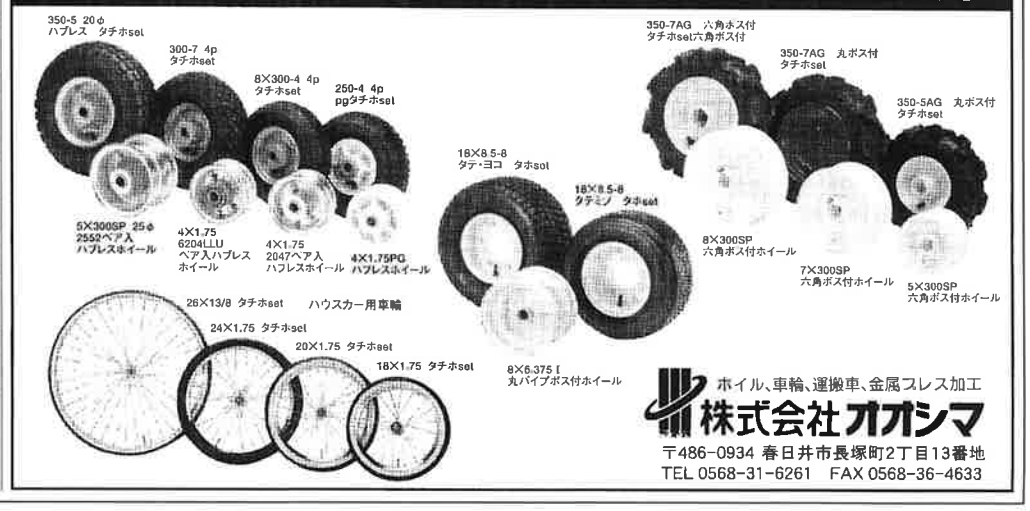
次回以降はガーナにおける農業機械化事情を紹介していく。

◇

大石常夫氏＝日本国内で自動車整備士、作業機メーカー・㈱佐野アタッチ研究所（現・㈱アグリアタッチ研究所）での製品開発を経験。国際協力分野ではモロッコでの青年海外協力隊経験（平成2年3月より2年間）を皮切りに、日本のNGOや複数国に及ぶJICA専門家として20数年の経験を有する国際協力のベテラン。

JICA経済開発部で国際協力専門員として主に農業機械化の分野を担当、2026年1月から西アフリカのガーナ共和国を拠点に「持続的農業機械化促進アドバイザー」としてAFICAT活動を含む各国の農業機械化支援に従事。

株式会社 冨士トレーラー製作所
〒959-0310 新潟県西蒲原郡弥彦村美山 6606 番地
TEL (0256) 94-5551 (代)
FAX (0256) 94-5555
http://fuji-trailer.co.jp

農業機械用ホイル、タイヤ、小径車輪＆各種運搬車


ホイル、車輪、運搬車、金属プレス加工
株式会社オオシマ
〒486-0934 春日井市長塚町2丁目13番地
TEL 0568-31-6261 FAX 0568-36-4633